⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 平2-93062

®Int. Cl. 5

庁内整理番号 識別記号

43公開 平成2年(1990)4月3日

C 23 C 14/24 13/00 H 01 B

HCU $\bar{\mathbf{B}}$ ZAA

8520-4K 7364-5G 8728-5F **

未請求 請求項の数 1 (全8頁) 審杳讀求

49発明の名称

H 01 L

レーザ光による膜形成装置

純

②特 頭 昭63-244811

英

昭63(1988) 9月29日 22出 願

中 村 @発 明 者

39/24

神奈川県横浜市磯子区新杉田町8番地 株式会社東芝生産

技術研究所内

光夫 @発 明 者 佐々木

神奈川県横浜市磯子区新杉田町8番地 株式会社東芝生産

技術研究所内

神奈川県横浜市磯子区新杉田町8番地 株式会社東芝生産

技術研究所内

穣 \blacksquare (22)発 明 老 Ш

木

神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地 株式会社東芝総合

研究所内

株式会社東芝 勿出 頣 人

神奈川県川崎市幸区堀川町72番地

130代 理 人 弁理士 鈴江 武彦 外2名

下

最終頁に続く

明

者

明 組 (従来の技術)

1. 発明の名称

@発

レーザ光による膜形成装置

2. 特許請求の範囲

レーザ照射手段から照射されたレーザ光を透 過する透過窓を有し内部に被処理体を配置した真 空容器と、この真空容器の透過窓に対向する内壁 に設けられて上記透過窓から入射し上記被処理体 の上部を通過したレーザ光を吸収するレーザ吸収 体と、上記透過窓近傍から反応ガスを供給する反 応ガス供給手段と、上記被処理体の上方向から粉 末材料を供給する粉末供給手段と、上記被処理体 近傍にプラズマを発生させる放電手段とを具備す ることを特徴とするレーザ光による膜形成装置。 3. 発明の詳細な説明

(発明の目的)

(産業上の利用分野)

本発明は真空容器内に配置された基板等の被 処理体表面にレーザ光を使用して膜を形成するレ - ザ光による膜形成装置に関する。

第8図はレーザ光による膜形成装置の構成図 であって、矩形箱状に形成された真空容器1内に は基板2が配置されている。また、この真空容器 1の上部における基板2と対向する位置にはノズ ル3が内部に突出する如く設けられている。この ノズル3は外筒4および内筒5を同軸状に配置し、 且つその先端部に電極6を設けたものとなってい る。そして、この電極6と基板2との間に直流高 電圧電源7が接続されて、基板2との間に直流高 電圧電源7が接続されて、基板2に負の高電圧が 加わるようになっている。 一方、ノズル3には O。 ガス等の反応ガスを供給する反応ガス供給装 置8および金属または金属化合物等の粉末材料を 供給する粉末材料供給装置りが設けられている。 なお、反応ガス供給装置8はボンベ10から反応 ガスをノズル3内に供給するものとなっており、 また粉末材料供給装置りはホッパ11に蓄えられ ている粉末材料を外筒4と内筒5とで形成される 供給路12に供給するものとなっている。またレ

ーザ光源13が備えられ、このレーザ光源13から出力されたレーザ光13aが光ファイバ14で伝達されてノズル3内に照射されるようになっている。なお、16は真空容器1の真空排出系である。

かかる装置においては基板2に負の高電圧が印加され、これと同時にポンベ10から反応ガスがノズル3内に供給されるとともに粉末材料が供給路12に供給される。これにより、基板2と地極6の間にグロー放地が充生して反応ガスを活性化する。このを通において地別すると、おけて地別は溶解落の地で、かつ反応ガスと反応が表には金属化合物を発生する。この金属化合物は基板2とは低化合物を発生する。この金属化合物は基板2とは低化合物を発生する。この金属化合物は基板2とされて地積する。そは表面2の表面上には金属化合物の膜が形成される。

ところで、レーザ光13aは粉末材料の溶解と 拡板2上における金属化合物の堆積の助長との各 作用を生じさせる。ところが上記装置ではレーザ

なうためにレーザ光の出力をコントロールすることができず、その上レーザ光のエネルギー密度が不均一となり、さらに光学系を破損させることもある。

そこで、本発明は、粉末材料の溶解蒸気化と、 基板上における金属化合物の堆積の助長との各作用を最適に行なうことができ、そのうえレーザ光 のエネルギー密度を均一化できるとともに光学系 に影響を与えないレーザ光による膜形成装置を提 供することを目的とする。

〔発明の構成〕

(課題を解決するための手段)

本発明は、内部に被処理体を配置した真空容器にレーザ照射手段からのレーザ光を透過する透過窓を設け、この真空容器の透過窓に対向する内壁に上記透過窓から入射し上記被処理体の上部を通過したレーザ光を吸収するレーザ光吸収体を設け、上記透過窓近傍から反応ガスを供給する反応ガス供給手段を設け、上記被処理体と対向する方向から粉末材料を供給する粉末供給手段を設け、

光13aを粉末材料の供給経路と同一でかつ直接 基板2の上面に照射する構成として上記各作用を 実現しているが、このような構成ではレーザ光 13 aの出力を小さくする粉末材料が溶解せず、 また反対に出力を大きくすると基板2ヘダメージ を与えることになる。従って、上記各作用を実現 するためにレーザ光13aの出力をコントロール することが非常に難しくなっている。また、レー ザ光13aを粉末材料の供給経路と同一としてい るので、レーザ光13aのエネルギーが粉末材料 に吸収されてエネルギー密度が不均一となる。ま た、この供給機構では粉末の供給量をコントロー ルすることが難しい。さらに、同構成のために反 応ガスの流量が小さいと、溶解しガス化した粉末 材料がノズル3内に飛散して光学系15に付着し、 この光学系15を汚したり、最悪の場合損傷させ たりしてしまう。

(発明が解決しようとする課題)

以上のように粉末材料の溶解と基板上における金属化合物の堆積の助長との各作用を最適に行

上記被処理体近傍にブラズマを発生する放電手段 を設けたレーザ光による膜形成装置にある。

(作用)

粉末供給手段により真空容器内の被処理体と 対向する方向から金属等の粉末が供給され、レーザ光照射手段および反応ガス供給手段とにより上記粉末の供給方向に交差するようにレーザ光および反応ガスが供給され、これと同時に被処理物と対をなす電極間に電圧印加手段により電圧が印加されて、被処理体近傍にプラズマが発生する。

(実施例)

この発明の一実施例について図面を参照して説明する。第1図はレーザ光による膜形成装置の構成図であり、同図において20は真空容器である。この真空容器20の内部には保持台21が設けられ、この保持台21上に例えばAg(銀)からなる基板22が載置されている。この保持台21の内部にはヒータ23が配置されてヒータ電源24からの電力供給を受けて基板22を例えば400°Cに加熱するものとなっている。また保

持台21は回転機構25と連結されて回転駆動されるようになっている。そして、真空容器20の下部の壁側には排気系26が設けられて腰形成作用に使用される金属化合物蒸気等が排出されるようになっている。さらに冷却媒質の供給路27が設けられ、冷却媒体28が真空容器20の外壁、ヒータ23周りおよび光学系周りに下部からその内部に供給されて循環し各部を冷却して排出されるようになっている。

また、上記保持台 2 1 の上側に位置する 奥空容器 2 0 の側壁には例えば C O 2 レーザ光線 (以下レーザ光線) 2 9 からのレーザ光を透過する透過窓 3 0 は第 2 図および第 3 図に示されるように構成されている。図中に示されるように上記真空容器 2 0 の側壁に形成されたフランジ部 3 1 に対してフレーム 3 2 が図示しない 複数本のボルトにより結合されており、このフレーム 3 2 と上記フランジ部 3 1 との間にはシール構造が設けられている。そして、上記フレーム 3 2 の中央には円形状の質通孔 3 3 が

かって反応ガスの流れを作り、企風等の蒸気が透 過体34に付着することを防止できる。

また、上記フレーム32の外側面には上記貫通孔33の外周部分に沿って挿着溝40が形成されており、この挿着溝40には冷却水供給管41が熱伝達状態に挿着されている。この冷却水供給管41の両端部には図示しない水の循環装置が接続されている。

そして、このように形成された透過窓30に対 向する真空容器20の内側面にはレーザ光を吸収 するレーザ光吸収体42が設けられれてる。こに構 の中光吸収体42は第4図に示されて形成のの がおり、アルミニウム等による体43の中空体43の中空体43との の内側に形成の中空体43とが現なは矢印度 がでいる。にはれて の内側に形成の中で体43の内部に冷却水を例えばととの 中空体43の内部に冷却水を例えばととの 中空体43の内部に冷却水を例えばととの 中で水43の内部に冷却水を例えばととの がで示される の光軸に一致するれた のたいたの のたいたの がないたの がないたの がないたの がないたの がないたの がないたの がないた。 がなないた。 がないた。 がないた。 がないた。 がないないた。 がないななななななななななななななななななななななな

形成されており、この貫通孔33にはKC1(塩 化カリウム) または Z n C 1 (塩化亜鉛) 等の物 質で形成された透過体34が挿着されレーザ光を 透過できるようになっている。さらに、この透過 体34の外側からは管状に形成され基端部に係合 緑が形成された締付け枠35が図示しないボルト により締付け固定されている。また、上記フレー ム32の上部には反応ガスを供給する反応ガス供 給手段としてのO2ボンベ36からの供給管37 が接続されている。この供給管37の接続された フレーム32とフランジ部31との間には上記貨 通孔33を包囲するように連通した環状の流通孔 38が形成されており、この流通孔38は真空容 器20内に連通する噴出溝39に接続されている。 この暗出満39は上記透過体34の周囲に亘って 開口されており、透過体34の全周から反応ガス が噴出されるようになっている。上記供給管37 を通って流通孔38に流入した反応ガスは上記噴 出溝39から矢印A方向に噴射されることで、上 記透過体34の周囲から真空容器20の内側に向

一世光は上記中空体 4 3 の内周面 4 5 に照射される。ここで、この中空体 4 3 の内周面 4 5 には思色アルマイト処理が施されており、上記レーザ光を吸収するようになっている。つまり、上記反射したレーザ光吸収体 4 2 に入射したレーザ光は上記反射体 4 4 に反射して中空体 4 3 の内周面 4 5 に照射されている。このレーザ光を吸収したことによって発生する熱を上記中空体 4 3 内を循環する冷却水が外部に持ち去るようになっている。

さらに、上記真空容器 2 0 の上部には第 5 図に示されるような粉末供給手段が設けられている。この粉末供給手段には振動式駆動源 4 6 と、この振動式駆動源 4 6 に連結された容器 4 7 が設けられている。上記振動式駆動源 4 6 は例えばパルスモータであり、矩形箱状の固定枠 4 8 に対して回動軸 4 9 はシール装置 5 0 を介して上記固定枠 4 8 に貫通され、先端部には固

定金具51により容器47の上端が結合されてい る。この容器47は管状に形成されており、上端 部が結合された固定金具51には、容器47に連 通して金属粉末等を供給するための供給口52が 穿設されている。そして、上記容器47の下端部 には金網(目の粗さが#300 のメッシュ)が設け られており、振動式駆動源46の回転軸の正逆回 動により図面の奥行き方向に揺動状態に振動する ことで徐々に金属粉末が落下供給されるように なっている。ここで上記容器47内にはCuO (酸化銅)、Y2 O ('酸化イットリウム)、 BaCOa(炭酸バリウム)の金属化合物の直径 2μm以下の粉末材料が供給されている。なお、 金属等の粉末は市販されているVC(炭化バナジ ウム) 1 . 4μm、または、Mo(モリブデン) 4μm等も使用できる。

上述のように構成された容器 4 7 の下側には落路 5 3 が設けられており、この落路 管 5 3 は真下に延長されることで、先端が上記 基板 2 2 に対応するように配置されている。ここで、上記 落路

22との間をレーザ光が通過するようになってい る。そして、落路管53と容器47との間には粉 末受ち4が設けられている。この粉末受54は間 定棒48の上下に亘って軸体55が回動自在に支 持されており、上端部には上記固定枠48の上部 に突出する回動摘み56が設けられている。上記 粉末受54はこの動体55の下側中途部に基端が 支持されており、上記回動摘み56を回動操作す ることで容器47の真下に位置させることができ るようになっている。つまり、蒸着作用をしない 時には、例えば、上記回動摘み56を一方向に回 動することで凶示しないストッパに当接させると、 容器47の真下に位置させ、粉末材を受取るよう に構成することで粉末材が落路管53側に落下す ることを防止できる。また、蒸着作用を行なう時 には上記回動摘み56を他方に回動させることに より容器47の真下から移動させ容器47からの 粉末材が落路管53側に落下するようにできる。

符53の下端は上記基板22から所定距離上方に

離れて位置されており、この落路管53と基板

また、上記落路管 5 3 の先端側には電極 5 7 が 設けられている。この電極 5 7 は上記保持台 2 1 上に載置された基板 2 2 と対向するように設けられており、これら保持台 2 1 と電極 5 7 との間に 図示しない直流高電圧電源が接続されており基板 2 2 に負の高電圧、例えば 1 ~ 2 KVが印加される ことでグロー放電を発生するようになっている。

このように構成されることでレーザ光線29で発展されたレーザ光は、光学系58、59に反射されることで、透過窓30を透過して真空容器20の内部へ入射されるようになっている。そして、レーザ光は上記落路で43から落下されるとで、レーザ光は上記落路を22と電極57と砂米材料の落下方向および基板22と電極57と砂米材料の落下方向および高の放電方向に対して直交する方向に照射されるようになってくる粉末との接字系58、59によって落下してくる粉末との接点位置でレーザ光が集光されるように調整されている。

そして、真空容器 2 0 内に照射されたレーザ光は落路 管 5 3 から落下された粉末材料に照射され溶解蒸気化し、かつ反応ガスと反応して化合物を生成する。そして、この化合物は基板 2 2 と 電極

<u> コストタミタをはなちて</u>トーチはありって思りょ

ビド トほうイトン 集みとされ 井切りを田にし

- ザ光は上記レーザ光吸収体42に入射し吸収される。

この結果、基板22の上面にはY-Ba-Cu-O(イットリウム-バリウム-銅-酸素)系の酸素欠損層状ペロブスカイト型超伝導の膜が形成される。なお、膜形成時に保持台21が回転機構25によって回転される。

上述のように振動式駆動減46により容器47 が上端部を支点として揺動されることで粉末材料 を真空容器20内に供給するように構成されてい るので、上記振動式駆動減46であるモータの正 逆回動の早さを切換えることで、粉末材料の落下 する量を制御できる。

また、透過窓 3 0 の周囲に設けられた流通孔 3 8 から反応ガス 0 2 を供給することで、粉末材料の溶解蒸気化成分が透過窓 3 0 に付着すること を防止できる。

なお、本発明は上記一実施例に限定されるものではない。例えば、基板22の材料として1. 0 mm 厚の軟鋼を使用するとともに粉末材料として

果を表わした。

さらに、第7図に示すように菌車62の歯面に膜を形成する場合は、真空容器20の内部で歯車62を回転させる駆動機構63を設ける。この場合粉末材料をA1粉末として反応ガス02を使用すれば、歯車62の歯面にA1203のセラミックの膜が成長速度数百Å/min で形成できる。

また、 基板と電極との間に印加する電圧は粉末材料が絶緑体であれば高周波電流を印加してもよい。また、 粉末材料の供給供給手段としては振動式のものが使用されているが、これに限定されずニードル弁を使用したものや、 スクリュー式の供給手段によるものでもよい。

〔発明の効果〕

以上説明したように構成されることで、粉末材料の溶解蒸気と基板上における金属化等合物の堆積の助長との各作用を最適に行なうことができ、そのうえレーザ光のエネルギ密度を均一化できるとともに透過窓に悪影響を与えることを防止できる。また、真空容器内に入射されたレーザ光出力

Z r (ジルコニウム)を使用した場合、基板 2 2 の上面には金属化合物 2 r O 2 (ジルコニア)の 膜が成長速度が数百 Å / min で形成できる。また 基板 2 2 として A 1 (アルミニウム)を使用した場合、基板 2 2 の上面には金属化合物 A 1 2 O 3 (アルミナ)の膜が成長速度が数百 Å / min で形成できる。なお、これらの場合他の反応ガス O 2 やレーザ光の出力条件等は上記一実施例と同一としている。

また被処理体が第6図に示すように帯状の場合は、真空容器20の内部に帯状の被処理体60の巻取機構61を備えることによって被処理体60の上面に膜を形成できる。この場合、Ag(銀)またはSrTi0₃(チタン酸ストロンチウム)からなる被処理体を使用して粉末材料としての、Y20、BaC0₃の化合物を使用することで被処理体の上面にはY-Ba-Cu-0系の酸素欠損層状ペロブスカイト型超伝導の膜が数百Å/nin で形成できる。そして、分の形成された膜は超伝導体としてのマイスナー

はレーザ光吸収体に吸収されるので、従来は別装置として必要であったレーザ出力の吸収装置が不要となり、装置の簡素化ができる。

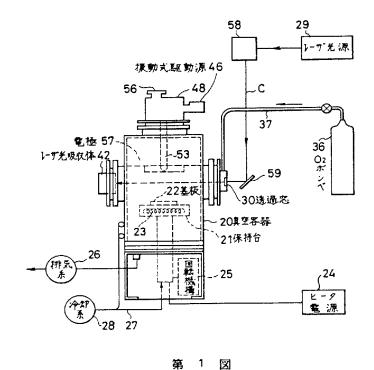
4. 図面の簡単な説明

第1図乃至第5図は本発明における一実施例であり、第1図はレーザ光による膜形成装置の構成図、第2図は透過窓の正面図、第3図は第2図中における田ー田線部分の断面図、第4図はは年20世光吸収体の斜視図、第5図は粉末供給手段とで振動でした。 で成をするための巻取機構を備えたレーザ光による膜形成をするための巻取機構を備えたレーザ光による膜形成をするための巻取機構を備えたといるとによるレーザ光にによるレーザ光にはよるレーザ光によるレーザ光によるレーザ光を開いた機形成装置の正断面図である。

20…真空容器、21…保持台(電圧印加手段)、29…СО2レーザ光源(レーザ照射手段)、30…透過窓、36…О2ボンベ(反応ガス供給手段)、42…レーザ光吸収体、46…振

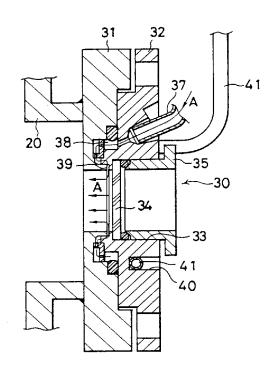
動式駆動源(粉末供給手段)、57…電極(電圧印加手段)。

出願人代理人 弁理士 鈴江武彦



32 30 34 34



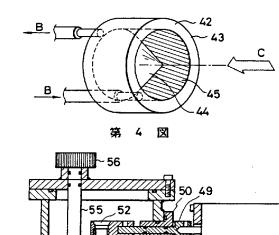


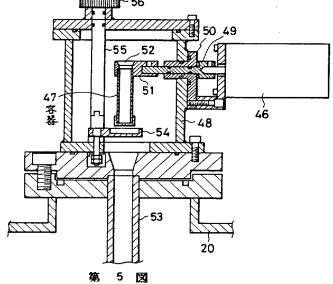
図

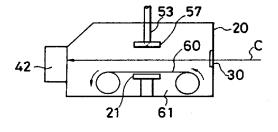
3

第

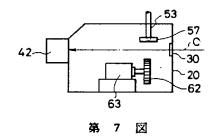
-366-

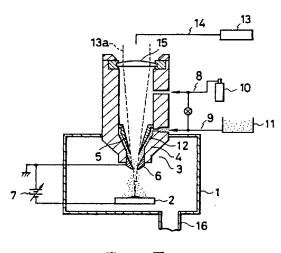






第 6 図





第 8 図

第1頁の続

⑤Int. Cl. 5 識別記号 庁内整理番号

B 01 J 19/08 H 6865-4 G 6865-4 G 7739-5 F 7630-5 F

@発 明 者 村 瀬 暁 神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地 株式会社東芝総合

研究所内

PAT-NO: JP402093062A

DOCUMENT- JP 02093062 A

IDENTIFIER:

TITLE: FILM FORMING APPARATUS

BY LASER LIGHT

PUBN-DATE: April 3, 1990

INVENTOR-INFORMATION:

NAME COUNTRY

NAKAMURA, SUGURU SASAKI, MITSUO KINOSHITA, JUNICHI YAMADA, MINORU MURASE, AKIRA

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME COUNTRY

TOSHIBA CORP N/A

APPL-NO: JP63244811

APPL-DATE: September 29, 1988

INT-CL (IPC): C23C014/24, H01B013/00, H01L039/24,

B01J019/08, B01J019/12, H01L021/20,

H01L021/203

US-CL-CURRENT: 118/722

ABSTRACT:

PURPOSE: To optimally promote the vaporization of a powdery material and the deposition of a metal compound onto a substrate by supplying laser light and a reactant gas in a direction intersecting the supply direction of powdery material, impressing a voltage between electrodes, and producing plasma in the vicinity of a material to be treated.

CONSTITUTION: A D.C. high voltage is impressed between a substrate 22 and an electrode 57, and O2 as a reactant gas is supplied into a vacuum vessel 20 and also a powdery material is supplied into the vacuum vessel 20. Since plasma is produced in the vicinity of the substrate 22 by means of glow discharge, the reactant O2 gas is activated. Laser light from a laser light source 29 is transmitted through a transmitting window 30, with which the inside of the vacuum vessel 20 is irradiated. The laser light melts and vaporizes the powdery material, which is allowed to react with the reactant gas to form a compound. This compound is attracted to the substrate 22 and deposited on the substrate 22. The laser light passed over the substrate 22 is allowed to be absorbed by a laser light absorber 42. By this method, a film, e.g., an oxygendeficient superconductive Perovskite-type lamellar film can be formed on the surface of the substrate 22.

COPYRIGHT: (C)1990,JPO&Japio